

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	エルビル県およびドホーク県の学校における教育環境の改善
(2) 事業の必要性(背景)	(ア) イラク共和国北部の教育施設は、設備の不備不足など安心して学習できる環境にない学校がまだ多数存在する。隣国シリアの内戦長期化に伴い、イラク国内に 2016 年 4 月 30 日現在、約 25 万人(出典:UNHCR)のシリア難民を受け入れているのみならず、「イスラム国」との武力衝突が続いているため、国内避難民(IDPs、2016 年 5 月 26 日現在、イラク全体で 330 万人以上、その内クルド自治区に約 95 万人が避難している(出典: IOM-DTM))が多数発生している。120 万人以上のシリア難民および国内避難民を抱え、多くの学校で設備が不足している。 (イ)「持続可能な開発目標(SDGs)」の「目標 4. すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」の内、「4.1 2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。」、「4.5 2030 年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。」、「4.a 子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。」および「目標 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。」の内、「5.1 あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。」に沿った事業である。 (ウ) クルド自治政府は 120 万人以上のシリア難民および国内避難民を抱え、大きな財政負担を強いられ、さらには昨年以降の石油価格下落に伴う経済難によって、教育環境の整備に十分な財源を確保することが困難となっている。イラク国内の社会インフラへの支援は、紛争と武力衝突により大きなダメージを受けているなか、外務省が対イラク国別援助方針の重要分野として掲げている平和構築と国づくりに合致し、ODA 大綱が重点課題に掲げる「平和の構築」にも資する。 (エ) 本事業が対象とする学校は、教育局の作成する改築が必要な学校リスト(自治区において教育環境整備を必要とする学校は 700 校ほどあり、また人口増加に対応するためには 5 年以内に 3,000 校の新設校舎が必要であると教育省が 2013 年に発表している)の中から、弊団体が教育局と合同で技術調査を実施し、学校の状況や将来的な学校校舎・設備の自主管理の可能性、生徒数、避難民の生徒の有無などを加味し、2 校を選抜した。 (オ) 弊団体は、N 連事業や寄付金、国際機関(UNHCR, UNDP, UNICEF 他)との連携により、1996 年より 2015 年までにイラク北部において計 58 校の改築・建設事業を行っている。改修や建築の終了した学校においてはその後も住民による維持管理が実行されている。

(3) 事業内容	国内避難民が通学している中・高等学校 2 校の改築及び設備・備品の提供を行う。(詳細説明は別紙 1 参照) 1. アロホワ中・高等学校 (Alokhweh School) 当校舎は 3 時間交代 3 シフトで 4 校が共同使用している。午前ハブダム男子校 (ホストコミュニティ 460 人)、昼はナリーン女子校 (IDP 8 人、難民 1 人、ホスト 34 人) とアロホワ文系校 (365 人)、夕方アロホワ理系校 (418 人) の生徒が学ぶ。アロホワ両校には 337 人の IDP が通っている。2010 年設立のアロホワ校は、ニネフ県教育局の管轄でアラビア語教育がされ、ハブダムとナリーン校はドホーク県教育局がクルド語で教えている。教室を増築する敷地は無いが、窓・扉・電気系統、壁の亀裂、使用不可で悪臭の酷いトイレ、手洗い場などを修復することで、生徒の学習意欲を改善し、そして暗い冬季も授業を実施できるようにする。 場所：ドホーク県スメル郡ドミズ Domiz Complex, Sumel District, Duhok Governorate 生徒数：7 - 12 年生 1,286 人 (IDP 345 人) 教師数：教職員 86 人 内容：窓・扉・電気系統・壁・床の補修、トイレ・手洗い場・汚水槽・排水システムの改修、校庭整備と雨水排水システムの設置、学校フェンスの補修、警備員用プレハブ設置、貯水タンク・水飲み場の設置、屋根の防水加工、雨樋の設置、壁の塗装、吊天井の設置、生徒用机・ホワイトボード・エアコン・教職員用机椅子の追加 2. バルザニナミ中・高等学校 (Barzani Namir School) 1976 年設立、13 教室、実験室 3 部屋、職員室 10 部屋、トイレ 5 部屋が現存する当校は、IDP 生徒の増加により、3 シフト制で運営している (午前ホストコミュニティ生徒 582 人、午後 IDP 生徒 250 人、夕方 IDP 男子 601 人)。エルビル市内の貧困地域から通学する生徒家族の多くが、クルド軍人ペシュメルガとして生計を立てている。石油価格下落以降の経済難、そして就学にそぐわない当校の設備状況によって、既に 61 人の生徒が本年中退した。天井の雨漏り、満杯のトイレ、破損したドアと窓の修理など、適切な教育環境の整備が必要である。 場所：エルビル県エルビル市アザディ地区 Azadi District, Erbil City, Erbil Governorate 生徒数：7 - 12 年生 1,433 人 (IDP 851 人) 教師数：60 人 内容：トイレ 2 か所閉鎖 (内、1 ヶ所は倉庫とし、もう 1 ヶ所は壁を壊し、隣接した実験室とつなげる工事实施)、汚水槽清掃、屋上防水加工、雨樋設置、図書室と職員室家具の配布、吊天井・扇風機・エアコンの設置、窓・ドアの交換、手摺り修理、水飲み場改修と冷水器設置、電気系統一部の交換、試験ホールに冷風機設置、壁塗装
(4) 持続発展性	改修工事が終了した学校は、完成後に教育局に引き渡され教育局の

	責任のもと教育局予算にて維持管理が行われるが、日常的な維持管理においては、校長、職員、保護者、地域住民から成る組織が中心となり行われる。維持管理の費用として、教育局より 1 校あたり年間で 200 万ディナール(約 1,500 米ドル)が割り当てられている。この金額は学校の維持管理には決して十分ではないが、多くの場合、不測の事態については住民の協力により解決されており、今後も校舎の管理運営における住民参加や住民からの協力が期待できる。なお、弊団体は教育局への引き渡し後、6 ヶ月間のモニタリング期間を設けており、その間、改築部分に不具合が生じていると判明した場合は業者の責任で修繕することとしている。
(5) 期待される成果と成果を測る指標	[期待される成果] 2 校にて教育環境が改善し IDP を含む生徒たちが適切な環境で学習に取り組めるようになる。 [成果を測る指標] 直接裨益者数：生徒 2,719 人（内、IDP 生徒 1,196 人）、教職員 146 人 [確認方法] ・ 改築完了報告書 ・ 現地教育局への引き渡し証 ・ モニタリング